

事業番号	07 01 04	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課			
		実施期間	R2 ~	E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現			⑦健康長寿日本一を維持				
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進		4-4 生命・生活リスクの軽減		6-1 個性豊かな地域づくりの推進			

1 現状と課題

目指す姿	・産業界との連携・協力のもと、長野県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業時間短縮要請等の影響を受ける事業者への支援のため、県からの要請に応じて営業時間短縮等を行った事業者に対する協力金等の支給や、特別警報Ⅱが発出された市町村等が行う地域産業への支援に対する交付金の交付を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、事業継続に努める飲食店や宿泊事業者等を対象に、県が定める認証基準の遵守状況を確認し、認証を付与する「第三者認証制度」を導入するとともに、各種支援策を講じることにより感染対策と地域経済活性化の両立を推進した。</li> </ul>	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	引き続き感染状況等を的確に捉え、感染拡大防止の取組と県内事業者支援をきめ細やかに実施していくことが必要	事業を継続

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	信州の安心なお店認証制度事業 国が推奨する飲食店等の第三者認証制度の趣旨の下、飲食・宿泊業等の店舗に対し感染防止対策の確認・助言を行うとともに、利用者への普及啓発を推進する。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】公式ホームページの専用フォームによる認証申請の受付、登録情報確認・変更手続きのための認証事業者個人ページの設定・アカウントの付与

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	信州の安心なお店認証認証店舗数(飲食)	件	—		—		5,300	5,600		2,060,132	要求 495,508	予算案 336,851
2										0		
3									8,038,000	35,249,922		
4									8,038,000	37,310,054	要求 495,508	予算案 336,851
5											要求 495,508	予算案
									4,883,504			
									42.0	18.5		18.5

設定理由	成果指標	1 第三者認証制度の趣旨の下、感染症対策の徹底を図る店舗の増加を目指すため
	目標値	1 R3年10月時点の認証店舗数から推計した数値(累計値)

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州の安心なお店認証制度事業について、現在の実施状況を考慮し、事務局人件費(コールセンター、巡回員)等の経費を減額</li> <li>・上記事業について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用</li> </ul>
--------------	--

事業番号	07 01 04	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検	
事業名	新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	新型コロナウイルス拡大防止協力金企業等特別支援事業	0 千円	0 千円	要求 予算案	495,508 336,851 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	信州の安心なお店認証制度事業	委託	国が推奨する飲食店等の第三者認証制度の趣旨の下、飲食・宿泊業等の店舗に対し感染防止対策の確認・助言を行うとともに、利用者への普及啓発を推進